



平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会社名 川崎近海汽船株式会社
代表者名 代表取締役社長 石井繁礼
(コード番号 9179 東証第2部)
問合せ先 取締役経営企画部長 佐野秀広
(TEL:03-3592-5811)

2015 年度(平成 27 年度)中期経営計画の策定について

当社は、今般 2015 年度中期経営計画(2016 年 3 月期～2018 年 3 月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

1. 全体的課題

- (1) 近海部門の収支改善に傾注し、収益力の向上と安定配当の継続をめざしてまいります。
- (2) 新鋭船の投入によりサービスのさらなる充実を図るとともに、新たな事業分野にも積極的に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

2. 部門別課題

① 近海部門

収益の改善が喫緊の課題となっています。そのためには、適正な船隊規模による一層の効率配船に加え、新規顧客の獲得を目指し、営業基盤である東南アジア域内に留まらず、北米航路を始め、東南アジア以西のエリアまで視野に入れた営業活動を展開してまいります。

バルク輸送では、遠洋区域を含め、より広域な地域での営業展開を図ってまいります。

木材輸送では、合板輸送での課題である積・揚地の集約を図り運航効率を高め、また増加が見込まれる PKS などバイオマス発電関連の貨物に関しては、適した船腹の確保にも取り組みます。

鋼材・雑貨輸送では、引き続き積極的な営業展開を図り、合積み貨物を取り込むことでスペース効率を高め、収益改善を図ってまいります。

② 内航部門

不定期船輸送では、各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、新たな荷主、新規貨物の開拓を積極的に行い、新造船投入を含めた船隊整備を図ってまいります。

定期船輸送では、北関東地区の高速道路の整備に合わせ、茨城港（常陸那珂港区・日立港区）を基点とした北海道／関東／九州間の需要を更に取り込むべく、適切な船隊の整備を進めるとともに新規航路の検討を行ってまいります。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路の4隻体制を維持し、安全運航に努めるとともに積極的な営業活動によりトラック、乗用車、旅客の輸送量の増加を図ってまいります。また平成30年の宮古／室蘭航路開設に向け、準備を進めてまいります。

③ 新規事業

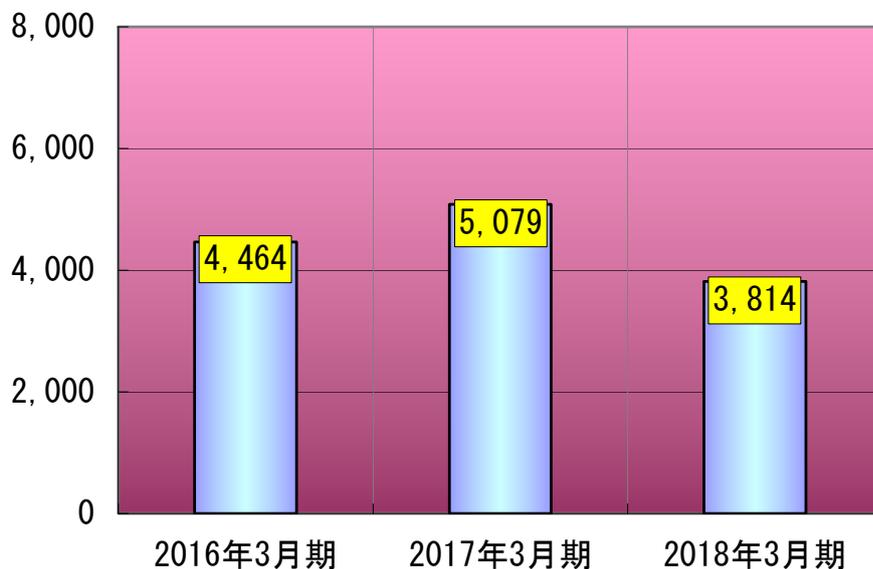
平成25年10月に株式会社オフショア・オペレーションとの共同出資により設立した株式会社オフショア・ジャパンでは、国内最高性能を誇る新造のオフショア支援船が平成28年2月に竣工する予定であります。この新造船の運航は、日本の領海・排他的経済水域での石油／天然ガス試掘、海洋資源物理探査、洋上再生可能エネルギー施設設置等を目的としており、これら支援船活動を実施してまいります。

3. 2015年度中期経営計画の数値

| 2015年度中期経営計画 | | 単位：百万円 | | | |
|--------------|----------|---------|---------|---------|--|
| | 15年3月期実績 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | |
| 売上高 | 45,946 | 43,800 | 47,400 | 49,500 | |
| 近海部門 | 16,663 | 16,000 | 17,400 | 17,500 | |
| 内航部門 | 29,282 | 27,800 | 30,000 | 32,000 | |
| 営業利益 | 2,361 | 2,250 | 3,000 | 3,400 | |
| 経常利益 | 2,439 | 2,200 | 2,950 | 3,500 | |
| 当期純利益 | 507 | 1,500 | 2,000 | 2,400 | |
| 為替レート | ¥108.13 | ¥120.00 | ¥120.00 | ¥120.00 | |
| 燃料油価格 | ¥68,175 | ¥56,600 | ¥64,000 | ¥71,500 | |
| 1株当り配当金 | ¥10.00 | ¥10.00 | — | — | |
| 1株当り利益 | ¥17.29 | ¥51.09 | ¥68.12 | ¥81.75 | |
| 予想配当性向 | 58% | 20% | — | — | |
| | 15年3月期実績 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 | |
| 営業利益 | 2,361 | 2,250 | 3,000 | 3,400 | |
| 近海部門 | ▲ 1,372 | ▲ 1,250 | ▲ 800 | ▲ 500 | |
| 内航部門 | 3,734 | 3,500 | 3,800 | 3,900 | |

4. 投資計画および財務指標

(1) 近海部門、内航部門および新規事業における新造船建造等に対する投資規模は、3年間で総額133億円を予定しています。



2018年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

期間中の新造予定船

近海部門：一般貨物船 19,000型1隻（社船or傭船）

内航部門：石炭船 4,600型1隻（傭船）

一般貨物船 2,400型1隻（傭船）

石灰石専用船 5,700型1隻（社船）

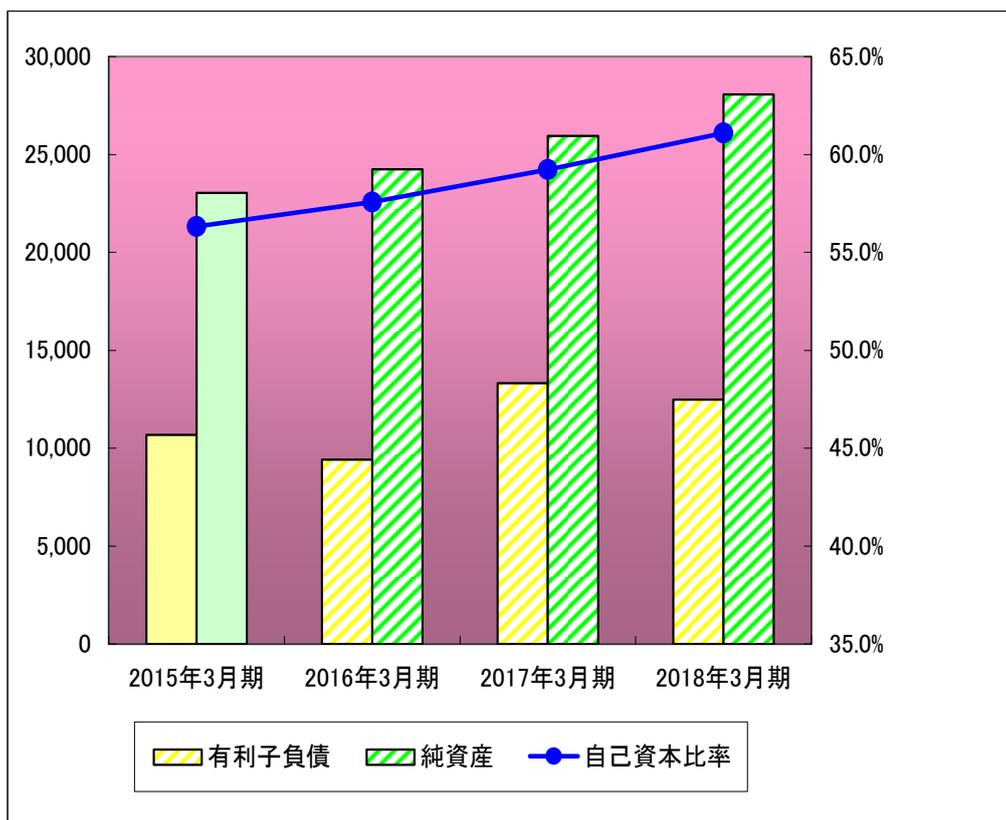
RORO船 11,000型1隻（社船）

新規事業：オフショア支援船 牽引力150トン型（共有船）

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

(純資産、有利子負債は百万円)

| | 15年3月期実績 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 |
|---------|----------|--------|--------|--------|
| 純資産 | 23,036 | 24,243 | 25,949 | 28,055 |
| 有利子負債 | 10,678 | 9,409 | 13,313 | 12,486 |
| 自己資本比率 | 56.3% | 57.6% | 59.2% | 61.1% |
| ROE | 2.2% | 6.3% | 8.0% | 8.9% |
| DER (倍) | 0.46 | 0.39 | 0.51 | 0.45 |



5. 配当

2015年3月期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円になります。

2016年3月期の年間配当金は、1株当たり10円（うち中間配当5円）を予定しております。

2017年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案の上、決定いたします。

以上